

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

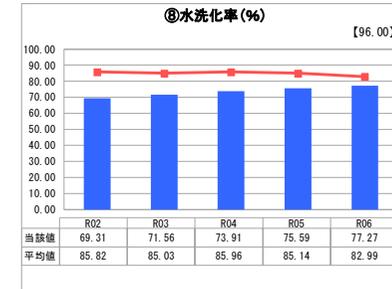
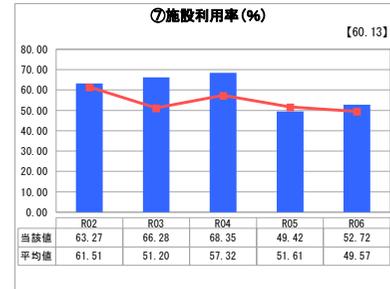
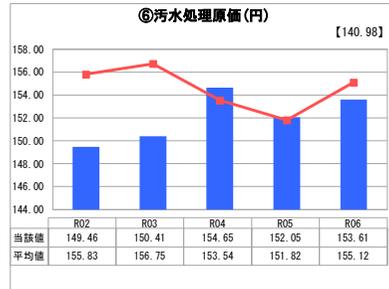
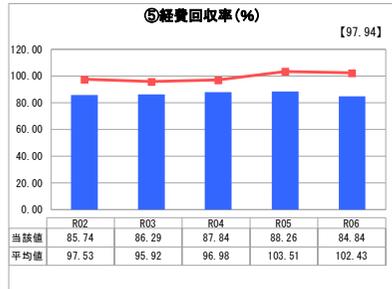
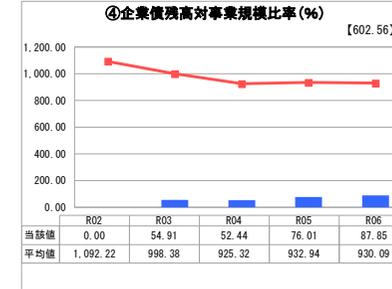
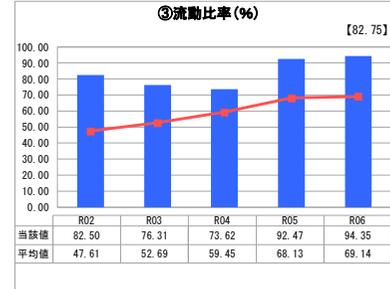
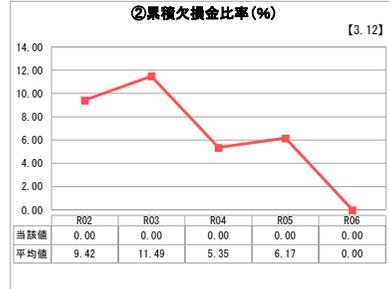
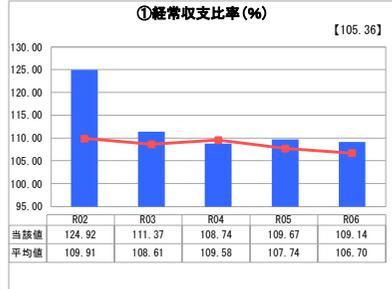
愛知県 常滑市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	65.02	56.16	92.51	1,705

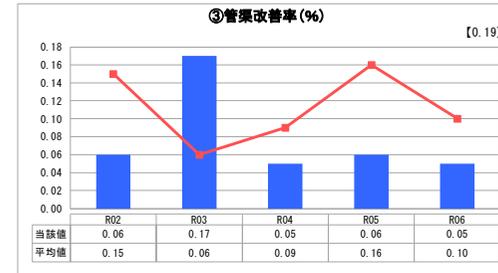
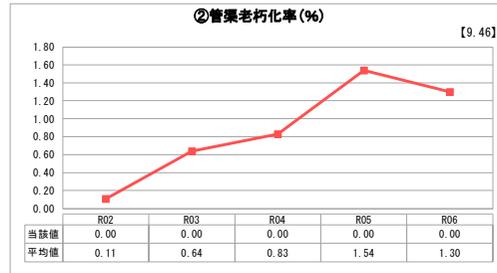
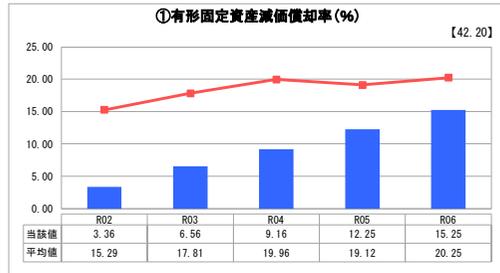
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,662	55.90	1,049.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,929	11.89	2,769.47

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況として、①経常収支比率は109.14%と黒字となっており、前年度及び類似団体平均値と同程度の黒字幅となった。委託料等の維持管理費の増加によって⑥汚水処理原価が増大したことから、⑤経費回収率は前年と比べて低下し、引き続き類似団体平均値を下回った。今後は接続促進等によって有収水量の増加を図るとともに、使用料改定による収支の改善を目指す。

財政状態として、③流動比率は100%を下回っているが、前年度と比べて上昇した。流動負債のうち企業債は翌年度の収入による償還を予定しており、類似団体平均値と比べても余裕がある比率となっている。④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高のうちほぼ全額を一般会計が負担する見込みであるため低い値となっている。

⑦施設利用率は、前年度と比べて上昇し、類似団体平均値を上回った。なお、令和5年度における施設利用率の低下は、水処理施設を増設したためである。

⑧水洗化率については、整備後の年数が浅い地域もあり、類似団体平均値と比べて低い値となっているが、前年度と比べると上昇した。令和5年度から、浄化槽等を使用する既存建築物の接続に対する報奨金制度を創設して接続の促進を図っており、今後も引き続き接続促進による水洗化率の向上に取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、令和2年度に地方公営企業法を適用したため、5年目である令和6年度は令和2年度の約5倍となった。

③管渠改善率は、類似団体平均値と比べて低い値となった。空港島、りんくう地区及び市街地の一部にハイセラミック管が埋設されているため、平成29年度にカメラ調査を行い、計画的に内面補修と管更生を実施している。なお、令和3年度における管渠改善率の上昇は、雨水管の布設替を実施したためである。

### 全体総括

供用開始からの経年によって終末処理場の機器・施設類が順次更新時期を迎えるとともに、毎年度の整備によって処理区域が拡大しており、維持管理費が増加傾向にあるため、効果的、効率的な維持管理に努める必要がある。

水洗化率については、接続報奨金制度の創設によって向上に取り組んでおり、徐々に有収水量及び使用料収入の増加につながるものと見込んでいる。令和6年度には、こうした課題を整理した上で持続的かつ安定的な経営基盤の強化に取り組んでいくため、経営戦略の改定を行った。

今後は、使用料の改定に取り組み、収入の増加による独立採算を目指す。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。